

「中・上級社会科学系読解教材テキストバンク」の教材開発

横田 淳子

(1998.10.30 受)

1 はじめに

1995年から3年にわたって「東京外国語大学留学生日本語教育センター（以下、「センター」）」で開発を続けてきた「中・上級社会科学系読解教材テキストバンク」が1998年3月に完成した。ページ数は合計 876ページになり、A4片面印刷では約8センチの厚さの大部なものになった。また、9月にはこれらを2枚のFDに入れて付属の印刷物と一緒にした教材パッケージが作られ、関係日本語教育機関に送付された。

現在の「センター」は、「東京外国語大学外国語学部附属日本語学校（以下、「日本語学校」）」と「東京外国語大学留学生教育教材開発センター（以下、「教材開発センター」）」の二つの機関が1992年に改組統合されて生まれた。後者の「教材開発センター」は、「外国人留学生が大学等で人文・社会系及び理工系の専門分野を専攻するに当たって、必要な基礎知識を日本語の修得と併せ効果的に修得させるための各種教材の開発研究及びこれに関する教授法の開発研究を行い、留学生教育の充実発展に寄与する」⁽¹⁾ことを目的として、1986年に「日本語学校」と同じ敷地内に設置されたものである。ここでは、改組統合までの6年間に人文・社会科学系、理工系の各種印刷教材と視聴覚教材が開発された⁽²⁾。1990年、「日本語教育教材開発部門」が「教材開発センター」内に増設されたが、2年後に改組統合された結果、日本語教材については全国規模で本格的に開発するまでにはいたらなかった。

今回の「中・上級社会科学系読解教材テキストバンク」は、「センター」において「教材開発センター」の業務を受け継ぐ形で行われた最初の新規教材開発プロジェクトであると言える。その意味で、「センター」で通常行っている授業のための教材開発とは、プロジェクトの性質・運営面で異なるところがある。今後、このような形の教材開発を行う際の参考に、本教材の内容とともに3年間の教材開発の経緯を報告することとする。

2 教材開発プロジェクト発足の背景

1994年8月、文部省学術国際局留学生課では、国内の国立および私立大学⁽³⁾を対象に、外国人留学生に対する日本語授業で使用されている教材の現状および今後必要と考えられる教材などを問う日本語教材に関するアンケート調査を行った。文部省は、全国の各大学から出されている個別の教材開発予算要求に対応することは予算的に無理であり、非効率的でもあるため、各大学で共通に使える教材を共同で開発するプロジェクトにまとめて予算をつける方針をたて、新たに留学生のための日本語教材を開発していくにあたって、教材の現状把握とニーズアナリシスを行ったのである。

かつて「教材開発センター」を持ち、教材開発を行っていた本「センター」はプロジェクトのまとめ役として働く機関の一つに考えられ、アンケート調査にも深く関わることになった。留学生課の依頼を受け、「センター」の「日本語教育推進企画部」においてアンケートの調査結果をまとめ⁽⁴⁾、『報告書』を提出した。

アンケート調査からは、初級の教材に関しては、それぞれの機関が独自に作成したり、市販のものを工夫して使用している状態であることが窺われた。中級の教材に関しては、主教材・副教材とも、一般日本人向けの新聞、雑誌、テレビからのものが多く、上級ではこの傾向がさらに強まり、中・上級を受け持っている教師は、多様な学習者に適する素材を選び、それを教材化することに苦勞していることが明らかになった。また、教材のニーズに関しては、中・上級の書く力や中・上級の読む力を養成するものが広く求められていることがわかった。

今後どのような教材を開発することが全国の留学生教育に資することになるかという視点でアンケート結果を分析した結果、7つのプロジェクトが候補として挙げられた。その中から、公的予算を使って共同で教材開発を行うというプロジェクトの特性を考慮して、以下の点からさらに候補を絞った。

- i) 広くいろいろな機関で使われる可能性の高い、汎用性のあるもの
- ii) 一つの機関で開発するには人的かつ予算的に困難なもの
- iii) 教材としての必要性が高いにもかかわらず、市販教材が少ないもの
- iv) 多くの教育機関の関係者が集まりアイデアを出し合ったり、資料を集めたりすることが教材開発上必要なもの

その結果、「センター」がまとめ役となって他大学と協力して開発するのにふさわしい教材として、「中・上級レベルの分野別読解教材<社会科学系>」「中・上級レベルの分野別読解教材<日本事情>」「文法復習用教材」の三つが最終的に

候補となった。

「センター」の内部では、「センター」内の教育用ではない教材の開発にあたっては「日本語教育推進企画部」がコーディネーター役を務め、「センター」内外に協力を求めることが確認された。それに基づき、「日本語教育推進企画部」で教材開発案を具体化し、三つの教材開発プロジェクトを進めて行くこととした。それぞれのプロジェクト案を「センター」内の「運営会議」および「将来計画検討委員会」に提出し、承認を得た後、文部省に予算要求することとなった。三つの教材開発プロジェクトチームの発足にあたっては「センター」内で希望者を募り、センターメンバーをそれぞれ決定した。

このように、当初、文部省には三つの教材開発を提案したが、予算上、「中・上級レベルの分野別読解教材<社会科学系>」のみが1995年秋からプロジェクトとして発足することとなり、プロジェクト名を「中・上級社会科学系読解教材テキストバンク」と改め、センターメンバー4名⁽⁵⁾がこれにあたることとなった。

3 「中・上級社会科学系読解教材テキストバンク」

3-1 プロジェクト概要

期間： 1995年後期から3年計画

1年目：テキスト収集・選定

2年目：テキスト収集・選定、教材化

3年目：教材化、出版

学習者： 大学・大学院等で日本語を使って社会科学系の勉学・研究を行う留学生で、日本語レベルが中・上級の学習者。

教材の対象者： 大学・大学院等で上記の学習者に日本語を教える教師

目標： 社会科学系の専門分野でよく使われる語句や文型に慣れ、専門の教科書や文献などを一人で読んでいけるような日本語力をつけるための読解教材を提供する。

作成方針：

- (1)読解教材の内容は社会科学系であるが、日本語教師が日本語教育を行うための教材である。
- (2)日本語教育用に書き換えたものは使わず、市販されている本や新聞から抜粋した生の教材を扱うが、著作権の問題は処理し、大勢の学習者に使用可能な形にする。

- (3)本文テキストに語彙リスト、慣用句、文型、背景知識などを付け加え、学習者ならびに教師が使いやすいようにする。
- (4)テキストの分量が多いものはいくつかに分け、原則として90分授業で終わる分量を1テキストとする。
- (5)テキストはなるべく多く集め、教師が日本語レベルと内容から学習者にあったものを選べるようにする。また、テキストを選ぶ際の参考になるように、各テキストの日本語レベル、専門レベル、字数、要旨、書誌情報などをつける。
- (6)完成教材としては印刷教材とFDにする。教材をFDに入れることにより、各機関で使用する教師が漢字のルビ、語彙リスト、設問などを選択・調整できるようにする。このように、固定した教材にしないことにより、より多くの学習者に対応できる汎用性の高い教材にする。
- (7)基本的には教師用教材であり、需要部数が少ないと考えられるので市販はしない。

3-2 外部協力者

全国の大学教育機関で中・上級の読解授業を担当し、このような教材開発に関心を持っている人を中心に、センターメンバー4名が外部協力者の候補者を検討し依頼した。その際、日本語教育担当者が複数いて機関内で教材を作る人員がそろっている留学生センターが設置されている大学よりは日本語教師が一人しかおらず、機関内では教材開発を行いにくい大学の日本語教育担当者から声をかけていった。最終的には14大学から15名を外部協力者として選出した⁽⁶⁾。

外部協力者には、会議に出席して現場ニーズの情報を提供してもらうとともに、テキスト候補の収集とテキストの教材化を分担してもらった。また、一部のテキストが出来上がった段階で、実際に教室でそのテキストを試用してもらい、結果をフィードバックしてもらった。

3-3 会議

センターメンバー4名は毎週1回定期的に会議を開いた。教材開発の基本方針を作成・決定、テキスト候補の収集、テキストの選定、教材化の執筆、教材化の編集のほかに、プロジェクトを運営していくためのまとめ役として、開発に必要な図書資料⁽⁷⁾や機器の購入、資料の整理、全体会議の準備、全体会議の招集、外

部協力者との連絡、アルバイトの手配、著作権等の処理、テキスト原著者への連絡等の事務作業を行っていった。

外部協力者を招集しての全体会議は全部で6回開いた。各全体会議の日時、主な議題は以下の通りである。

第1回 1995年9月8日

教材開発の概要・経緯説明

外部協力者による読解授業の実態報告、現場のニーズアナリシス調査

テキスト収集の基本方針の検討

第2回 1996年1月25日

テキスト選定基準の検討

教材化案の検討

第3回 1996年7月12日

テキスト収集・選定の現状報告

教材化の方法・執筆形式検討

第4回 1996年12月2日

外部協力者による教材試用の授業報告

教材化の細部打ち合わせ

第5回 1997年3月14日

教材化細部打ち合わせ

第6回 1998年3月26日

テキストバンク教材完成報告

これらの全体会議の外に、外部協力者とは個別に電話、郵便、FAX、電子メールなどでかなり頻繁に連絡を取り合った。

3-4 テキスト収集と選定

テキスト収集にあたっては、19名の全メンバーが以下の点から適切だと思われるものを選び、テキスト候補として「センター」に提出することにした。しかし、それぞれの項目で共通認識が得られるまでには、具体的なテキストを前にして全員で検討する必要がある、最初の2回の全体会議は主にテキスト収集・選定の基準作りに使われた。

(1) 日本語と専門性のレベル

プロジェクトメンバーは全員日本語教師であったが、日本語レベルの中・上級

の捉え方に大きな幅があった。これは実際に教えている留学生の日本語レベルが機関やプログラムによって大きく異なっていたからである。しかし、ある程度レベルの幅がある様々なテキストが入っている方がテキストバンクとしては汎用性があり、望ましいと考え、あえて細かくレベルを限定せず、各メンバーの考える中・上級レベルを基準として各自収集することとした。

また、専門性のレベルに関してはメンバーがその分野の専門家でないため、判断しにくいという意見が出されたが、主にブックレット、入門書や一般向けに書かれた新書などから選び、専門性の高い専門書は避けることとして、一応のレベルを保つようにした。一般向けに書かれた新書でも内容的に専門性の高いものがありうるが、テキストバンクの教材はあくまで日本語の教材であるので、専門性のレベルに関してはあまり神経質にならないこととした。

(2) 耐久性

教材として10年ぐらいは使えるものにするために、あまり時事的なものは避け、内容が古くならないものを選ぶこととした。その結果、中・上級の読解教材として現場でよく使われている新聞や雑誌からの記事は少なくなった。

(3) 分野

社会科学の各分野（経済・経営、政治、法律、国際関係、社会学など）から幅広く取ることとした。学際的なもの、日本事情的なものをどこまで含めるかで議論があったが、これも幅広くいろいろなものを含めることとした。

(4) おもしろさ

日本語の語彙や文型を基準にするよりは、読む者にとって新しい情報があったり、知的興味を引いたりする内容を基準にして集めることとした。

以上のような観点で選んだ結果、外部協力者からは約130点、センターメンバーからは約100点のテキスト候補が収集された。

次に、集まったテキスト候補をセンターメンバー4名が別々に読み、それぞれのテキスト候補に対して採択するかどうかの判断を各自で下し、5～1に点数化（5…是非採択したい、4…採択したい、3…採択してもしなくてもどちらでもいい、2…採択には疑問がある、1…採択できない）して一覧表に記した。4名全員の判断が終わった後、評価点合計が20点満点中15点以上のものをテキストとして採択することにし、入力に回した。大まかに言って、法律・政治の分野が三分の一強、経済・経営の分野が三分の一強、国際関係・社会学・その他の合計が三分の一弱の割合となった。

テキストはOCRでコンピュータ入力し、A4版、1ページ40字×30行、横書きに統一した。数字は算用数字にし、2桁以上の場合は半角で入れた。そのほかの点ではすべて原文どおりに入力することとした。

3-5 教材化

コンピュータ入力したテキストの教材化にあたっては、社会科学系読解教材を使った授業の教授目標から考えてどのような教材が必要であるかを「センター」内で検討した結果、具体的な教材として以下のものが考えられた。

- (1) 読解要素（語彙・表現）
 - ①専門用語の解説や背景知識
 - ②論文でよく使われる表現とその例文
 - ③基本専門用語の英訳と読み方、カタカナ語には原語
 - ④慣用語の項目提示
 - ⑤専門外の未習と思われる語の英訳と読み方、カタカナ語には原語
- (2) 内容に関するもの
 - ①予備知識、先行オーガナイザー
 - ②内容確認のための設問
 - ③発展（ディスカッション、発表、作文）
- (3) 練習問題
 - ①表現
 - ②基本的専門語
 - ③構文分析
- (4) 授業での留意点
共通な形式を採らず、テキストによって異なるものでよい。

しかし、実際にテキストにあたり教材化を試みると、いくつか不都合な点が出て来て、全体会議を経て修正が加えられた。

「(2)内容に関するもの」は、学習者によって必要なものが異なることから、実際に教材を使って教える日本語教師にまかせればよく、教材化に含める必要がないということになった。むしろ、テキストの出典の書誌情報や内容の要旨など、教師がテキストを選択する際に必要な情報を充実させた方がいいという結論になった。

「(3)練習問題」と「(4)授業での留意点」はすべてのテキストにつける必要はないということになった。

「(1)読解要素」の部分では、「(3)基本専門用語」と「(5)専門外の未習と思われる語」の区別が難しいため、二つを分けず一緒に「語句」とし、読み方と英訳または日本語による言い換えをつけることとした。「(4)慣用句」は項目の提示だけでなく、例文もつけることとした。また、「(2)論文でよく使われる表現」はもう少し広く「文型」として中・上級以上の表現をとり、例文をつけることとした。「(1)専門用語の解説や背景知識」は、専門用語に限らず日本語教師が授業で解説するにあたって参考文献等を調べなければならないような事項をすべて取り上げ、背景知識を含めた「解説」をつけることにした。

提出したテキスト候補のうち採択となった自分のテキストについて、外部協力者ならびにセンターメンバーが、上記の教材化案に従って「語句」「慣用句」「文型」「解説」の事項を取り出し執筆していくこととした。しかし、この四つの部分の区分が容易ではなく、人によって分類が大きく異なる結果となった。全体会議ですり合わせを試みたが、四つの部分の明確な区分基準が出せなかった。そのため、センターメンバーが全体を見て、区分し直すこととなった。全員の原稿が出揃った段階で、ほかの人と違う区分をしたものについて、センターメンバーが2名1組となり、一つずつテキスト文脈内の使われ方を参考に区分し直していった。

区分の大まかな基準としては、辞書の見出し語になっているものは接続詞や複合語も含めて「語句」に、連語や句は「慣用句」に、機能語は「文型」にした。言葉の説明以上に内容に踏み込んだ内容のものは「解説」とした。

3-6 テキストの使用許可願い、および「解説」部分のチェック

100 近くのテキストが入力され、さらに教材化が終わった段階で、テキストの著者に対して著書からの抜粋をテキストバンクに含めさせてほしい旨依頼した。ほとんどの著者または出版社からは快諾を得られたが、何人かとは連絡が取れず、テキストバンクに使用することの了承が得られなかった。それらのテキストはテキストバンクから除くことにした。その結果、最終的に92のテキスト（約35万字）がテキストバンクに入れられることとなった。

教材化の「解説」の部分は、できるだけ「センター」側で執筆し⁽⁸⁾、それを著者に校閲してもらおう形をとった。当初はそれぞれの分野の専門家に「解説」部分

を執筆してもらおうつもりであったが、テキストの文脈を離れて専門用語を解説してもらってもあまり意味がなく、そうかといって、テキストに沿った「解説」を執筆してもらうのは現実的に不可能に近いことがわかったからである。「解説」部分が全く必要のないテキストも8あったが、「解説」数が20以上にのぼるテキストも14あった。また、どうしても「センター」で「解説」が書けないものについては、テキストの著者に執筆を依頼した。

4 体制

「2 教材開発プロジェクト発足の背景」でも述べたように、このプロジェクトは「センター」の業務としての位置づけであった。現在、「センター」の日本語教育は学部留学生または研究留学生の予備教育が中心で、今回のような中・上級の教材を使う機会はあまりない。そのため、今回この教材開発プロジェクトに携わったセンターメンバー4名は教材開発に従事する分として授業時間を週2～4コマ（1コマ45分）軽減された。実際このプロジェクトのために費やした時間は平均すると週4～6コマ程度だったと思われる。今後もこのような形の教材開発を行う際には、今回のようなプロジェクトメンバーの授業時間の軽減措置が必要となってくるであろう。

今回、センターメンバーが4名であったのは、意志疎通が行いやすく、仕事の分担上も大変よかったと思われるが、これから「センター」が教材開発以外の分野でも様々なプロジェクトに参画していこうとする場合、教材開発に常に4名の人材確保は難しいかもしれない。「教材開発センター」では1～2名で教材開発を行っていたことを考えると、核になるメンバーは2～3名でもいいのかもれない。

全国の留学生に寄与するような教材の開発を行う場合、「センター」での日本語教育が他の留学生センターや学部・大学院での留学生の日本語教育と性格が異なる以上、外部協力者の参加は欠かせないものである。今回は北は山形大学、南は琉球大学まで広く全国から大学関係者の協力を仰ぐことができ、現場のニーズに合った教材開発を行うことができた。

外部協力者15名とセンターメンバー4名の関係をどのようにするかはプロジェクトの成否に関わる大きな問題であった。センターメンバーを事務局とし、外部協力者を教材開発プロジェクトの委員とする案も考えられたが、全体会議が頻繁には開けないこと、実際の細かい作業はセンターメンバーでしなければならない

ことなどを考え合わせ、センターメンバーが主導権をもって進める形とした。センターメンバー4名で外部協力者に何をしてもらうかを十分に討議にし、仕事内容を外部協力者に明確に伝えるように心掛けた。全体会議は意志決定の場とはせず、「センター」側で用意した原案を出してこちらでしたいと思っていることを伝えるとともに、それに対する協力者の反応を見、意見を聞き、討議する場とした。全体会議終了後、「センター」側で内部会議を重ね、必要な場合は「センター」原案を修正した上で新しい方針を決定し、次の作業の方法を外部協力者に伝えていった。

テキスト選定の後、外部協力者にはテキスト候補として送付してもらったテキストのうち採択になったものの教材化執筆を依頼した。フォーマットを組み込んだFDを渡し、各自のパソコンまたはワープロによる入力で省力化を図ったが、機器の機種が異なるために、かえって複雑になった面もある。今回は幸いにもプロジェクトの最初から最後まで一貫して入力・編集に協力してくれたアルバイトの人⁹⁾がいたので、大いに助けられたが、長いプロジェクトの場合は、アルバイトの人が交替することも有り得るので、コンピュータ入力などのフォーマットを明確にしておく必要がある。

5 おわりに

「中・上級社会科学系読解教材テキストバンク」の92のテキストは社会科学の各分野にわたるものであり、内容的に読みごたえのあるものになった。テキストの著者は大学の教師が一番多く延べにして6割ほどであり、その他はジャーナリスト、弁護士、評論家などである。

各テキストは、テキストの全体像（要旨、字数、文体、レベル、出典など）に関する情報を提供する「扉」と、「本文」、「語句」、「慣用句」、「文型」、「解説」、「練習問題（一部のテキストのみ）」から構成されている。92のテキストは内容に応じて法律・政治、経済・経営、国際関係、社会学の順にゆるやかに配列されていた。しかし、はじめから順に使う必要は全くなく、学習者の日本語レベルと興味に応じて自由に選択できるように作成してある。

1998年9月には、各テキストの「扉」部分とテキストに付随した図表部分をまとめて125ページの印刷教材とし、「本文」、「語句」、「慣用句」、「文型」、「解説」、「練習問題（一部のテキストのみ）」の部分を2枚のFDに入れた配布用の教材パッケージ300セットが完成し、関係機関に送ることで本プロジェクトは一

応終了した。

しかし、「中・上級社会科学系読解教材テキストバンク」の教材そのものは完成したわけではない。これはもともと半完成品として現場で調理しやすいような形で提供し、使っていく過程でそれぞれの学習者に合った形に完成させていくことを目指して作った教材である。前述のように、テキストすべてに練習問題がついているわけではなく、教え方についても言及していない。読解に必要な構文分析や論の構成・発展についての問題もつけたいと考えていたが時間的に無理であった。

今後、実際にこの教材を使う教師が、お互いに情報交換し合うことによって、教材の未完成な部分を補い、より充実した教材にしていく過程に主体的に参加する体制を作ることが望ましいと考えている。それには教師同士が電子メールによって情報交換したり、「テキストバンク」のホームページにより情報を提供したり、インターネットを十分に活用することが考えられる。教材を開発し提供する側とそれを受け取り使用する側という二つに分かれるのではなく、使用者が開発者と一緒になって教材を完成させていくという新しい教材開発の方法が模索されるべきであろう。

多岐にわたる分野のテキストが多数集まった大部な読解教材を開発することができたのは、予算面での文部省の援助とともに外部協力者と「センター」の他の教官の協力の賜物である。この教材開発プロジェクトのセンターメンバーの一員として、関係諸氏の長い間のご協力に感謝するとともに、この教材が多くの人に使われ、日本語教育に少しでも役立つことを切に願っている。

注

- (1) 「東京外国語大学留学生教育教材開発センター概要」1986、p.3。
- (2) 人文・社会科学系および理工系の各種印刷教材と視聴覚教材ビデオが開発されたが、多くは非売品である。
- (3) 国立大学89校および留学生数の多い私立大学19校が対象となった。
- (4) 「センター」には「留学生教育部」「日本語教育推進企画部」「留学生生活指導部」の3部門がある。アンケートの調査分析は、「国等がおこなう国内外での日本語教育および日本語教員養成に対する支援計画の策定と実施をおこない、それらに関連した教育活動への支援事業も合わせておこなう」部門（『東京外国語大学留学生日本語教育センター概要1998』p.7）である「日本語教育推進

企画部」が担当した。実際にアンケートを分析し『報告書』を作成したのは当時「日本語教育推進企画部」に所属していた田山のり子、伊東祐郎、池田智子、筆者の4名である。

- (5) センターメンバーは1995年当時「日本語教育推進企画部」に所属していた田山のり子と筆者、および「留学生教育部」所属の土屋順一と藤村知子の4名の教官である。
- (6) 外部協力者は以下の15名である（所属は1998年3月現在）。
今村和宏（一橋大学）、川村よし子（東京国際大学）、金城尚美（琉球大学）、小宮千鶴子（中央学院大学）、斎藤美智子（岡山大学）、三枝令子（一橋大学）、土屋千尋（新潟大学）、徳井厚子（信州大学）、備前 徹（滋賀大学）、三門 準（亜細亜大学）、八木恵子（埼玉大学）、谷部弘子（東京学芸大学）、鈴木庸子（国際基督教大学）、砂川裕一（群馬大学）、高木裕子（山形大学）
- (7) 「センター」では、主に岩波新書、中公新書、講談社現代新書、有斐閣新書、有斐閣リブレ、岩波ブックレット、かもがわブックレットなどから社会科学系の内容の本を選び揃えた。ほかに外部協力者その他から推薦された単行本等も揃えた。
- (8) 外部協力者が執筆したものもある。「センター」では、以下のような本を参考に、テキストの文脈にあうように「解説」をつけた。
『模範六法』、『法律学事典』、『法律用語辞典』、『平凡社大百科事典』、『イミダス』、『知恵蔵』、『ビジネス用語集』、『経済学辞典』、『社会学事典』、『現代社会学』、『基礎社会学』、『現代用語の基礎知識』、『現代社会用語集』、『現代用語集』、『経済事典』、『国際関係法辞典』
- (9) 今村大介（当時東京学芸大学大学院生）が2年半にわたり長期にプロジェクトに携わった。また、杉田幸代、松本潤が短期間ではあったが入力等に携わった。

The Development of Teaching Material: "The Text Bank of Excerpts From Social Science Books for Intermediate and Advanced Japanese Learners"

YOKOTA Atsuko

"The Text Bank" has been developed at the Japanese Language Center for International Students, Tokyo University of Foreign Studies since 1995, and was completed in March 1998.

A nationwide investigation on Japanese teaching materials was conducted by the Monbusho in 1994. As the result of this investigation, "the Text Bank" project was recommended considering the following characteristics; i) generality, ii) manpower and budget, iii) necessity and availability and iv) advantages of a collective work, and it was finally started by four members from the Center and 15 other supporting members from 14 universities.

"The Text Bank" has 92 texts from various fields of social science. Each text has "Title Page" that includes a summary, the length, and the style of the text, and the level of Japanese, the source, followed by "Text," "Vocabulary," "Idiom," "Sentence Pattern," "Explanation," and in some cases "Exercise." Teachers can pick up any text depending upon the learners' interest and Japanese level.

In September 1998, a book that covers all "Title Pages" and all graphs and tables was published along with two floppy discs that contain "Text," "Vocabulary," "Idiom," "Sentence Pattern," "Explanation," and "Exercise" of all texts. This enables teachers to adjust teaching materials to meet their students' level.